

平成 29 年 度

東京学芸大学 教職大学院
(教育学研究科教育実践創成専攻)

学 生 募 集 要 項

- 抜 粹 -

※出願する場合は必ず募集要項を取り
寄せて再度内容を確認してください。

東京学芸大学

平成 28 年 5 月

平成29年度 教職大学院（教育学研究科 教育実践創成専攻）試験期日等日程

・一般選抜 ・現職教員選抜 ・派遣教員選抜 (以下「A日程」 という。)	入学願書受付期間	平成28年9月1日(木)～7日(水) ※5頁参照
	試験期日	平成28年10月22日(土)・23日(日)
	合格発表	平成28年11月7日(月)
	入学手続日	平成28年12月15日(木)・16日(金)

・派遣教員選抜 (第2回) (以下「B日程」 という。)	入学願書受付期間	平成29年1月30日(月)～2月1日(水) ※5頁参照
	試験期日	平成29年2月18日(土)
	合格発表	平成29年3月3日(金)
	入学手続日	平成29年3月21日(火)

問い合わせ先

(注) 問い合わせ受付時間は、平日の9時から17時まで（休憩時間12時から13時を除く）です。

- 「入学試験」に関する問い合わせ先

学務部入試課

☎042-329-7203

- 「教職大学院案内」(カリキュラム, 履修基準, 教員免許取得方法等)に関する問い合わせ先

学務部学務課大学院室

☎042-329-7707

目 次

I 学生募集要項

アドミッション・ポリシー	2
1. 募集人員	2
2. 出願資格	2
3. 標準修業年限	3
4. 出願手続	4
5. 選抜方法等	6
6. 受験に際して配慮を必要とする者の事前相談	7
7. 合格者の発表	7
8. 入学手続	7
9. 諸経費	8
10. 留意事項	8
11. 入学試験情報	8
12. 個人情報の取扱いについて	9
13. 『2. 出願資格の(1)の⑧』により出願しようとする者の資格認定について	9
14. 教育実践研究履歴申告書（記入例）	10
○ 入学料及び授業料免除制度	11
○ 日本学生支援機構奨学金の予約採用制度	11
○ 交通経路概念図・小金井キャンパス案内図	12
○ 小金井キャンパスマップ	13

II 教職大学院(教育学研究科 教育実践創成専攻)案内

1. 養成目標	14
2. 入学者受入方針	14
3. 修了認定・学位授与方針	14
4. カリキュラム編成の特色	14
5. 授業科目	14
6. 修了要件・履修基準	15
7. 履修登録単位数の上限	16
8. 授業の実施方法	16
9. 学位	16
10. 取得免許状	16
11. 教員組織	16
○ 教員紹介	17

III 大学院インフォメーション

1. 大学院・専攻科の紹介	20
2. 学生支援体制	20
3. 大学の環境・施設	21
4. 学生寮	22
5. アパート, 下宿等の紹介	22
□ 出願書類（本学所定の用紙）	

目 次

I 学生募集要項

アドミッション・ポリシー	2
1. 募集人員	2
2. 出願資格	2
3. 標準修業年限	3
4. 出願手続	4
5. 選抜方法等	6
6. 受験に際して配慮を必要とする者の事前相談	7
7. 合格者の発表	7
8. 入学手続	7
9. 諸経費	8
10. 留意事項	8
11. 入学試験情報	8
12. 個人情報の取扱いについて	9
13. 『2. 出願資格の(1)の⑧』により出願しようとする者の資格認定について	9
14. 教育実践研究履歴申告書（記入例）	10
○ 入学料及び授業料免除制度	11
○ 日本学生支援機構奨学金の予約採用制度	11
○ 交通経路概念図・小金井キャンパス案内図	12
○ 小金井キャンパスマップ	13

II 教職大学院(教育学研究科 教育実践創成専攻)案内

1. 養成目標	14
2. 入学者受入方針	14
3. 修了認定・学位授与方針	14
4. カリキュラム編成の特色	14
5. 授業科目	14
6. 修了要件・履修基準	15
7. 履修登録単位数の上限	16
8. 授業の実施方法	16
9. 学位	16
10. 取得免許状	16
11. 教員組織	16
○ 教員紹介	17

III 大学院インフォメーション

1. 大学院・専攻科の紹介	20
2. 学生支援体制	20
3. 大学の環境・施設	21
4. 学生寮	22
5. アパート, 下宿等の紹介	22
□ 出願書類（本学所定の用紙）	

I 学生募集要項

東京学芸大学大学院教育学研究科のアドミッション・ポリシー

東京学芸大学大学院教育学研究科は、豊かな人間性と科学的精神に立脚した教育研究活動を通じて、高度な知識と技能を修め、21世紀の知識基盤社会を担う「有為の教育者」を養成することを目的とし、以下のような人々を求めています。

- (1) 高度専門職業人にふさわしい優れた専門能力と実践性を持った学校教員を志す人
- (2) 学校教育における中核的教員として活躍するスクールリーダーを志す人
- (3) 創造性豊かな研究・開発能力を持ち、教育に関するあらゆる分野での進展に寄与する研究者を志す人
- (4) 多様な社会的ニーズに対応できる専門性と、教育に関する深い造詣を兼ね備え、知識基盤社会のさまざまな分野での活躍を志す人

教職大学院（教育学研究科教育実践創成専攻）のアドミッション・ポリシー

教育実践創成専攻は、現代的教育課題に対する学校全体の取組において中心的役割を果たし、教職員・保護者・地域の人々・専門家と協働して問題解決にあたるリーダー的存在としての教員（スクールリーダー）を養成することを目的とし、以下のような人々を求めています。

- ① 経験に裏付けられた豊かな実践力を備えている現職教員で、スクールリーダーを志す人
- ② 基礎的な実践力と向上心を備えた社会人あるいは大学卒業予定者で、スクールリーダーを志す人

1. 募集人員

専攻	入学定員	募集人員		
		A日程 （・一般選抜 ・現職教員選抜 ・派遣教員選抜）	B日程 （派遣教員選抜 （第2回））	新教員養成 コース
教育実践創成専攻	40名	35名	5名	若干名

※入学者選抜は、一般選抜、現職教員選抜、派遣教員選抜のいずれかによります。

※入学定員の2分の1は原則として現職教員等とします。ただし、一定の基準に達しない場合はこの限りではありません。

※入学定員には、「新教員養成コース」の若干名が含まれます。新教員養成コースとは「新教員養成コース」に登録し、内部選考に合格した本学学生を対象に行う特別選抜です。

2. 出願資格

基礎資格を有し、かつ、選抜区分ごとの出願要件を満たしている者

(1) 基礎資格

次の①から⑧のいずれかに該当する者

- ① 日本の大学を卒業した者又は平成29年3月までに卒業見込みの者
- ② 学校教育法（昭和22年法律第26号）第104条第4項の規定により学士の学位を授与された者又は平成29年3月までに授与される見込みの者
- ③ 外国において、学校教育における16年の課程を修了した者又は平成29年3月までに修了見込みの者
- ④ 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の

- 学校教育における 16 年の課程を修了した者又は平成 29 年 3 月までに修了見込みの者
- ⑤ 我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における 16 年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者又は平成 29 年 3 月までに修了見込みの者
 - ⑥ 専修学校の専門課程（修業年限が 4 年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者又は平成 29 年 3 月までに修了見込みの者
 - ⑦ 文部科学大臣の指定した者（昭和 28 年文部省告示第 5 号参照）
 - ⑧ 本学大学院教育学研究科において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で、平成 29 年 3 月 31 日までに 22 歳に達する者

（注）上記の資格⑧で出願しようとする者は、事前に個別の出願資格（基礎資格）認定審査を受けなければならないので、9 頁の「13. 『2. 出願資格の(1)の⑧』により出願しようとする者の資格認定について」により申請書類を提出してください。

(2) 選抜区分ごとの対象者及び出願要件

選抜区分	対象者	出願要件
一般選抜	大学新卒者、 社会人等 (下記に該当する者を除く)	教育職員免許法第 4 条第 2 項に定める普通免許状（1 種）のうち小学校又は中学校の教諭の免許状を有する者又は平成 29 年 3 月までに取得見込みの者
現職教員選抜	現職教員又は 教育関係諸機 関に在職して いる者	次の①及び②に該当する者 ① 在職のまま入学を希望する常勤の者（ただし、任期付き雇用の者又は入学後に退職予定の者を除く）で、次のア又はイのいずれかに該当する者 ^(注) ア 学校教育法第 1 条に規定する学校の教員 イ 教育公務員特例法第 2 条に規定する教育公務員 ② 教育職員免許法第 4 条第 2 項に定める普通免許状（1 種）を有する者
派遣教員選抜		都道府県教育委員会・指定都市等教育委員会から大学院派遣研修として 1 年以上にわたり勤務を離れ研修を行うことの命令を受けた者又は承認を得て推薦された者又は東京学芸大学附属学校内 地研修員として選出された者

(注) 現職教員には、大学院修学休業制度等により休業中（予定）の者を含む。

3. 標準修業年限

2 年

なお、現職教員（「現職教員選抜」又は「派遣教員選抜」の志願者）のうち「1 年履修プログラム」^{※1}による履修を認められた者は、1 年で修了することができます。

「1 年履修プログラム」は、「現職教員選抜」又は「派遣教員選抜」の志願者のうち常勤の現職教員として 5 年以上の勤務経験を有する者のみ履修を希望することができます。履修の可否は、入学者の選抜とは別に判定します。^{※2}

授業は昼夜間にわたって編成されますが、実習科目は昼間（1～5 時限）に開設されるので夜間のみの履修で修了することはできません。

※1 15 頁の「Ⅱ教職大学院案内 6. 修了要件・履修基準」参照

※2 6 頁の「5. 選抜方法等」参照

4. 出願手続

(1) 選抜に係る出願書類等

	書類等の名称	提出該当者	摘 要
①	出願書類提出明細票	全員	本学所定の用紙
②	入学願書	全員	本学所定の用紙
③	受験票・写真票	全員	本学所定の用紙
④	検定料(30,000 円) 入学検定料納入確認票	全員	検定料は本学所定の「入学検定料振込依頼書」により指定の口座に振り込み後、「入学検定料納入済票(大学提出用)」を入学検定料納入確認票の所定の欄に貼付すること。 ※詳細は、「(3)入学検定料について」を参照
⑤	卒業(見込)証明書【学部】	全員	出身大学の学長又は学部長が作成したもの
⑥	成績証明書【学部】	全員	出身大学の学長又は学部長が作成したもの
⑦	教育職員免許状授与証明書 又は取得見込証明書	一般選抜又は 現職教員選抜志願者	都道府県教育委員会が発行する教育職員免許状授与証明書(教育職員免許状のコピーは受理しません。)又は出身大学が発行する取得見込証明書 (3頁に記載の出願要件を満たすことが確認できる普通免許状(1種)にかかる証明書を提出すること)
⑧	面接調査書	全員	本学所定の用紙
⑨	課題研究計画書	全員	本学所定の用紙
⑩	推薦書	派遣教員選抜 志願者	都道府県教育委員会・指定都市等教育委員会等が作成したもの
⑪	教育実践研究履歴申告書 (報告書等を含む)	現職教員選抜又は派遣教員選抜 志願者	本学所定の様式 記入例(10 頁)を参照して作成すること。また、教育実践研究履歴のうち代表的な報告書等(原本又はコピー等)5点以内を提出すること。提出された報告書等は返還しない。
⑫	在職証明書	右欄摘要のとおり	本学所定の用紙 次のいずれかに該当する者は、所属長の作成したものを提出すること。 1. 一般選抜に出願する社会人等で、在職のまま本学大学院に入学しようとする者 2. 現職教員選抜志願者
⑬	戸籍抄本等	改姓した者	各証明書等と現在の姓が異なる場合は、改姓の事実が確認できる証明書等を提出してください。
⑭	名票(シール)	全員	本学所定の用紙
⑮	受験票送付用封筒	全員	本学所定の封筒に郵便番号・住所・氏名を明記し 362 円分の切手を貼ること。

(2) 「1年履修プログラム」の履修の可否に係る書類

	書類等の名称	提出該当者	摘 要
⑯	実務の状況に関する証明書	現職教員選抜又は派遣教員選抜 志願者で「1年履修プログラム」を希望する者	本学所定の用紙 所属機関の長が作成すること。

- (注) 1. 出願資格(1)の②により出願する者は、学位授与証明書又は学位授与申請受理証明書を提出してください。
2. 成績証明書について、4年間の大学教育を2つ以上の学校にまたがって終えた場合は、在籍した全ての学校について提出してください。
3. 在職証明書について、現職教員選抜志願者で1年履修プログラムを希望する者は、5年分以上の証明書(複数枚になる場合は在職証明書(本学所定の用紙)をコピーして使用すること)を提出してください。
4. 日本語又は英語以外の言語で作成された証明書には、日本語訳又は英語訳を必ず添付してください。
5. その他必要に応じて証明書等の提出を求める場合があります。

(3) 入学検定料について

志願者は、下記の①から⑤に留意のうえ入学検定料を納入してください。

- ① 本学所定の「入学検定料振込依頼書」により、検定料 30,000 円を指定の口座に振り込んでください。
- ② 必ず銀行等（ゆうちょ銀行は不可）の窓口で振り込み、ATM（現金自動預払機）は利用しないでください。
- ③ 振り込み後、「入学検定料納入済票（大学提出用）」（銀行等の収納印が無いものは、無効）を必ず入学検定料納入確認票の所定の欄に貼付してください。
- ④ 上記金額を改定することがあります。
- ⑤ 一旦納入した検定料は、次の場合を除き返還しません。
 - (ア) 出願書類が受理されなかった場合
 - (イ) 検定料を振り込んだが出願書類を提出しなかった場合
 - (ウ) 検定料を誤って二重に振り込んだ場合

※ 検定料の返還について

- ㊦ 上記(ア)に該当する場合
出願書類を返送する際に、検定料の返還請求手続き方法について同封するので、それにより返還請求手続きをしてください。
- ㊧ 上記(イ)又は(ウ)に該当する場合
速やかに本学経理課（TEL：042-329-7143）に連絡し、検定料の返還請求手続きをしてください。なお、連絡の無い場合や返還請求手続きが無い場合は、返還できないので注意してください。

※ 検定料の免除について

震災及び台風等（激甚災害指定）で被災した入学試験志願者に対して、入学検定料の免除措置を行います。

詳しくはウェブサイト（<http://www.u-gakugei.ac.jp/~nyushika/univ/kenteiryo-menjo.html>）をご覧ください。

(4) 出願方法等

① 出願は郵送に限ります。

志願者は、出願書類を一括して、本学所定の願書提出用封筒に入れて、受験する日程（A 日程又は B 日程）に応じた出願期間中に「書留速達」で送ってください。

- (注) 1. ①に添付する報告書等は別便でもかまいません。別便とした封筒には、必ず氏名を記入のうえ、「教職大学院 教育実践研究履歴申告書」と明記して、「東京学芸大学入試課」あてに郵送してください。
2. ⑩は教育委員会から本学へ直接郵送してもかまいません。
 3. ⑯は所属機関から大学へ直接郵送してもかまいません。
 4. 出願書類等に不備があり、連絡が取れない場合は出願書類を受理しません。
 5. 出願書類受理後は、記載事項の変更を認めません。また、受理した出願書類等は返還しません。
 6. 出願手続きに不正があった場合は、入学許可の後でもこれを取り消します。

② 出願期間（入学願書受付期間）

〔A 日程〕

平成 28 年 9 月 1 日(木) ～ 平成 28 年 9 月 7 日(水)

(9 月 7 日以前の発信局消印のある書留速達に限り受理します)

〔B 日程〕

平成 29 年 1 月 30 日(月) ～ 平成 29 年 2 月 1 日(水)

(2 月 1 日以前の発信局消印のある書留速達に限り受理します)

③ 出願先

東京学芸大学入試課

〒184-8501 東京都小金井市貫井北町 4-1-1

電話 042-329-7203 (平日 9 時～12 時, 13 時～17 時)

(5) 受験票等の発送

「受験票」及び「受験者心得」はA日程については9月30日(金)、B日程については2月10日(金)に発送します。A日程については10月7日(金)までに、B日程については2月15日(水)までに届かない場合は、(4)③出願先まで問い合わせてください。

5. 選抜方法等

(1) 選抜方法

小論文・面接試問・出願書類により総合して行います。

(2) 合否判定基準

大学院教育学研究科では、受験科目の成績が1科目(科目によっては、構成する種類の1種類)でも本研究科の定めた得点基準に達していない場合は、総合点の如何にかかわらず不合格とします。

(3) 配点

小論文 100点 面接試問・出願書類 200点

(4) 「1年履修プログラム」の履修の可否

「1年履修プログラム」の履修の可否は、以下に基づき判定します。

- ・常勤の現職教員として5年以上の勤務経験[※]を有すること。(非常勤講師、任期付き常勤教員の期間を除く)
- ・実習7単位を修得したものとみなすことができる実務経験を有すること。入学者の選抜とは別に面接を行う。
- ・実務の状況に関する証明書

※経験年月数について

- ・現職教員とは、現職教員選抜の出願要件の①のア又はイに該当する者をいう。
- ・平成29年3月末現在、通算して5年以上であること。
- ・経験年月数が1か月未満の場合は、1か月に切り上げて算出する。
- ・休職(休業)期間及び任期付き雇用期間は、経験年月数に算入しない。

(5) 学力検査等の日程及び内容等

① 学力検査等の日程及び内容

〔A日程〕

試験期日	試験時間	試験科目	対 象
平成28年 10月22日(土)	10:30 ~ 12:30	小論文	全員
	13:30 ~	面接試問	現職教員選抜又は派遣教員選抜 志願者
平成28年 10月23日(日)	9:00 ~ (詳細は前日に掲示します)	面接試問	一般選抜志願者

〔B日程〕

試験期日	試験時間	試験科目	対 象
平成29年 2月18日(土)	10:00 ~ 12:00	小論文	全員
	13:00 ~	面接試問	

② 「1年履修プログラム」の履修の可否に係る面接

「1年履修プログラム」の履修希望者については、面接試問終了後、引き続き「1年履修プログラム」の履修の可否に関する面接を行います。

③ 学力検査等会場

東京学芸大学（東京都小金井市貫井北町4-1-1）（12頁の「交通経路概念図」参照）

※ 各自の試験室等は、試験前日午前10時に東京学芸大学の所定の掲示板に掲示します。ただし、試験室には入れません。

※ 試験当日は、正門から入構してください。（12頁の「小金井キャンパス案内図」参照）

6. 受験に際して配慮を必要とする者の事前相談

- (1) 障がいがある等の理由で、受験上及び修学上配慮を必要とする者もしくは不安を感じる者は、出願に先立ち相談締切日までに事前相談申し出書（診断書等関係書類添付）を提出し、あらかじめ本学と相談のうえ出願してください。（なお、内容によっては対応に時間を要する場合もあるので、可能な限り早期に申し出てください）
- (2) 障がい等のある志願者が、選抜の際に不利に扱われることはありません。
- (3) 事前相談申し出書には次の内容を記載してください。（様式は問いません）
 - ①志望する専攻名
 - ②障がい等の種類・程度
 - ③受験上及び修学上配慮を必要とする事項
 - ④大学等でとられていた特別措置
 - ⑤日常生活の状況
 - ⑥その他参考となる事項
- (4) 相談締切日（A日程）平成28年7月15日（金）
（B日程）平成29年1月17日（火）
- (5) 問い合わせ先 東京学芸大学入試課
〒184-8501 東京都小金井市貫井北町4-1-1
電話 042-329-7203（平日9時～12時，13時～17時）

7. 合格者の発表

〔A日程〕平成28年11月7日(月) 午前10時

〔B日程〕平成29年3月3日(金) 午前10時

東京学芸大学構内の所定の掲示板に掲示するとともに、合格者には合格通知書等を郵便で発表当日に発送します。

なお、電話等による問い合わせには一切応じません。

また、発表日から5日間に限り、本学ウェブサイト上で合格者受験番号一覧を掲載します。ただし、これは補助的なサービスなので、必ず、学内掲示板又は本学から郵送する合格通知書で確認してください。

教育学研究科入試情報<<<http://www.u-gakugei.ac.jp/~nyushika/master/examination-m.html>>>

8. 入学手続

入学手続日〔A日程合格者〕平成28年12月15日(木)・16日(金)

〔B日程合格者〕平成29年3月21日(火)

入学手続の詳細は、合格者あてに通知します。

なお、上記期間に入学手続きを完了しない者は、入学を辞退したのものとして取り扱います。

9. 諸経費

- (1) 入学料 282,000 円
 (2) 授業料 267,900 円 (春学期分)
 535,800 円 (年額)

- (注) ① 入学料及び授業料は、改定することがあります。
 ② 一旦納入した入学料は返還しません。
 ③ 春学期分の授業料について、上記入学手続期間に納入しない場合は、平成 29 年 4 月 1 日から 4 月 28 日までの間に納入してください。
 ④ 授業料の納入については、希望により春学期分の納入の際に秋学期分も合わせて納入することができます。
 ⑤ 在学中に授業料改定が行われた場合には、改定時から新授業料が適用されます。
 ⑥ 授業料については、入学手続きを行った者が平成 29 年 3 月 31 日までに入学を辞退した場合には、納入した者の申し出により、当該授業料相当額を返還します。
 ⑦ 入学料・授業料など 10 万円を超える現金を金融機関で振り込む際には、本人確認書類の提示が必要です。詳細は、振り込みを依頼する金融機関にお問い合わせください。

10. 留意事項

- (1) 受験に関する照会は、照会の内容と、返信用封筒（定形）に自己の郵便番号・住所・氏名を明記し、362 円分の切手（速達）を貼ったものを同封のうえ、「東京学芸大学入試課」あてに送ってください。
 (2) 受験のための宿泊施設のあっせんは行いません。
 (3) この募集要項に記載されていることについて変更が生じたときは、必要に応じて出願者に通知等を行うことがあるので留意してください。
 (4) 試験当日に最寄りの駅から試験場周辺にかけて、勧誘や販売等をしている者がいることがありますが、それらの行為は、東京学芸大学とは全く関係ないので十分注意してください。不当な料金を請求される等のトラブルに巻き込まれても本学は一切責任を負いません。

11. 入学試験情報

- (1) 平成 28 年度教職大学院（教育学研究科教育実践創成専攻）入学者選抜経過表

選抜区分	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
一般選抜	35 名	53 名	39 名	27 名	22 名
現職教員選抜		3 名	3 名	3 名	3 名
派遣教員選抜（A 日程）		11 名	11 名	11 名	11 名
派遣教員選抜（B 日程）	5 名	2 名	2 名	2 名	2 名
計	40 名	69 名	55 名	43 名	38 名

- (2) 過去の入学試験問題・解答例

東京学芸大学附属図書館にて閲覧できます。

ただし、前年度の入学試験問題・解答例については 5 月下旬頃からの公表となります。

(3) 入学試験成績の開示

平成 29 年度入学者選抜試験の不合格者に対して、本人の請求に基づき各受験科目の得点を開示します。

- ① 請求期間・方法 平成 29 年 3 月 1 日 (水) ～平成 29 年 3 月 31 日 (金) ・郵送 (消印有効)
- ② 必要書類
 - ア. 開示請求書 本学所定の用紙 (ウェブサイト上の用紙をプリントアウトして使用)
 《<http://www.u-gakugei.ac.jp/~nyushika/master/examination-m.html>》
 平成 29 年 2 月 13 日 (月) 掲載予定
 - イ. 受験票 (本人確認のため)

12. 個人情報の取扱いについて

個人情報については、「独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律」及び「国立大学法人東京学芸大学の保有する個人情報の保護に関する規程」に基づいて取り扱います。

本学に提出する出願書類等に記載された個人情報は、入学者選抜及び合格通知並びに入学手続きを行うために利用します。また、個人情報は入学後の教務関係 (学籍, 修学指導等), 学生支援関係 (奨学金申請等) 及び授業料等に関する業務を行う目的をもって本学が管理します。他の目的での利用及び本学の関係教職員以外への提供は行いません。

13. 『2. 出願資格の(1)の⑧』により出願しようとする者の資格認定について

本学大学院教育学研究科への出願資格 (基礎資格) 認定を申請する者は、事前に入試課へ問い合わせのうえ、下記の書類①～⑥を一括して、申請期間中に東京学芸大学入試課あてに「書留速達」にて郵送 (必着) してください。

申請期間 [A 日程] 平成 28 年 7 月 12 日 (火) ～平成 28 年 7 月 15 日 (金)

[B 日程] 平成 29 年 1 月 13 日 (金) ～平成 28 年 1 月 17 日 (火)

申請先 〒184-8501 東京都小金井市貫井北町 4-1-1 東京学芸大学入試課

書類等の名称	摘 要
①入学試験出願資格認定申請書	本学所定の用紙 (※) (取得免許状等諸資格については、証明書を添付すること)
②成績証明書及び卒業 (見込) 証明書	高等学校卒業後の学歴に関するものすべてを提出すること。(出身学校の学校長, 学長又は学部長が作成したもの)
③在職証明書 (該当者のみ)	本学所定の用紙 (※)
④教育研究歴・活動歴・学習歴 申立書 (該当者のみ)	教育研究歴, 芸術・スポーツ・文化活動歴もしくは国際団体等での活動歴又は学習歴がある者は、本学所定の用紙 (※) へ記入のうえ提出すること。 (教育研究歴, 活動歴等がある者は、それを証明できる書類を提出のこと)
⑤教育研究業績等一覧	本学所定の用紙 (※) に、教育研究業績, 活動実績又は学習内容を記入のうえ、教育実践記録, 口頭発表, 研究論文, 競技記録, 発表記録, 表彰等がある者は、その写しなど証明できるものを添付して提出すること。(業績等のない者もその旨を明記し、提出すること)
⑥返信用封筒	郵便番号・住所・氏名を明記し、362 円分の切手を貼付した長 3 形封筒

なお、この他に必要に応じて証明書等の提出を求める場合があります。提出された書類等は返還しません。

出願資格の審査結果は、申請者に対し、A 日程については 8 月上旬、B 日程については 1 月末まで (予定) に文書により通知します。

※ 入学試験出願資格認定申請書等 (本学所定の用紙) は、ウェブサイト上の用紙をプリントアウトして申請してください。

《<http://www.u-gakugei.ac.jp/~nyushika/master/examination-m.html>》

問い合わせ先 東京学芸大学入試課
 電話 042-329-7203 (平日 9 時～12 時 13 時～17 時)

14. 教育実践研究履歴申告書(記入例)

平成 29 年度

①

受験番号	※
------	---

教育実践研究履歴申告書 (記入例)

*この書類は、現職教員選抜又は派遣教員選抜の志願者のみ提出のこと。

東京学芸大学教職大学院 (教育学研究科教育実践創成専攻)

現任校名 [○○県○○市立○○小学校]
氏 名 [○○ ○○]

(1) 現任校等の教育課程における教科・領域等に関わった実務経験・研究業績

- 授業改善推進プラン「学力向上のための授業改善の研究」 (2014)
- ・ 校内研究「伝え合い理解し合う子ども」の研究推進委員長として授業推進 (2013)

(2) 校内外の教科・領域等を参観し講評やコメントを述べた実務経験・研究業績

- ・ 初任者研修生への授業参観と助言指導 (2014)
- 授業力向上をめざす公開授業研究会の参加報告書執筆 (2013)

(3) 教材づくりやその指導・評価に関する実務経験・研究業績

- ・ H 市教育委員会定例訪問における校内研修会での研究授業 (2014)
- 平成 23 年度総合的な学習の時間「音の出る地図作り」の実践 (『音楽教育研究』2013 年 9 月号, ミュージック・フレンド社)

(4) 生徒指導や教育相談に関する実務経験・研究業績

- ・ 臨床心理士と小・中学校教員による「いじめに関する事例研究会」に参加 (2015)
- 青少年育成のための青少年地区対策委員会・警察署との連携による地域安全マップづくりの研究 (2014)

(5) 学級・学年経営に関する実務経験・研究業績

- ・ 企画委員として職員会議運営への参画 (2014 年)
- ・ 第 3 学年の学年主任として学級経営 (2013 年)

(6) 校務分掌の中で主幹・主任などの実務経験・研究業績

- ・ 教務主任・主幹 (平成 26 年度) ・ 学年主任 (平成 24, 27 年度)
- ・ 研究主任 (平成 24 年度～27 年度)

(7) 特色ある学校づくりや教員研修へ参画した実務経験・研究業績

- 学校運営連絡協議会に参加し、学級・学年経営の実践に関する説明・質疑応答 (2014 年)
- ・ 姉妹校「T 県 U 市 K 小学校」との交流活動の企画・実施 (2013 年)

(8) その他、特筆すべき事実 (社会・国際貢献に関わった実務経験・研究業績等)

- ・ 市の人権カレンダーの共同執筆 (2014 年)
- ・ こどもエコクラブへの参加, エコプロダクツ展への引率指導 (2013 年)

- (注) 1. ※印欄は記入しないこと。
2. 具体的な教育実践研究履歴の申告内容については、上記 (1)～(8) の項目に関する、過去 5 年以内の具体的な事実 (実践報告など著作物がある場合はその典拠) を記載してください。
3. A4 判の用紙 (横書き) を使用し、この様式にしたがってワープロ等により和文で(1)～(8)の項目ごとに、新しいものから順に沿ってまとめ、ホッチキスで留めてください。
4. 事実に相違することが判明したとき、合格を取り消すことがあります。
5. 記載事項がない場合は、該当する欄に「なし」と明記してください。
6. 教育実践研究履歴のうち代表的な報告書等 (原本又はコピー等) 5 点以内を提出してください。提出したものについては、必ず○印をつけてください。なお、提出されたものは返還しません。

○ 入学料及び授業料免除制度

＜申請の資格要件（ウェブサイト及び申請要領も参照してください。）＞

1. 入学料免除

- (1) 経済的理由により入学料の納入が困難であり、かつ、学業優秀と認められる者。
ただし、上記に該当しない者であっても、以下の条件に該当し、かつ、入学料の納入が困難であると認められる場合は、免除の対象となる場合があります。
- (2) 入学前1年以内において、本人の学資を主として負担している者が死亡したとき。
- (3) 入学前1年以内において、本人又は本人の学資を主として負担している者が風水害等の災害を受けたとき。

2. 入学料徴収猶予

入学料免除の上記資格要件（1）～（3）のいずれかに該当する者で、入学時に入学料の納入が困難な者。

3. 授業料免除等（*）

経済的理由により授業料の納入が困難であり、かつ、学業優秀と認められる者。

（*ただし、授業料免除等を希望する学期に休学をした者は、免除等の対象になりません。）

＜申請受付期間＞

平成28年12月15日（木）・16日（金） [A日程合格者入学手続期間]

＜申請書類の入手方法＞

入学料免除、入学料徴収猶予及び春学期授業料免除等を希望する場合は、本学のウェブサイト（下記URLに11月下旬掲載予定）から専用のサイトにアクセスし、申請用紙等をプリントアウトして申請してください。

東京学芸大学ウェブサイト 学生生活について＞授業料免除・授業料徴収猶予など
《<http://www.u-gakugei.ac.jp/05gakusei/>》

※本学のウェブサイトから入手が困難な場合は、以下連絡先にお問い合わせください。

連絡先 東京学芸大学 学生課 学生生活係（電話 042-329-7186）

＜注意事項＞

- ・ 入学料及び授業料を納入した場合は、入学料免除、入学料徴収猶予及び春学期授業料免除等の申請はできません。入学料の免除等申請をする者は入学料を、授業料の免除等申請をする者は授業料を、申請の結果が出るまで納入しないでください。
- ・ 入学料及び授業料の免除は、大学の予算の範囲内で行っていますので、所得が基準内であっても申請者数によっては免除されないことがあります。

○ 日本学生支援機構奨学金の予約採用制度

（詳細）日本学生支援機構 HP 《<http://www.jasso.go.jp/shogakukin/moshikomi/yoyaku/index.html>》

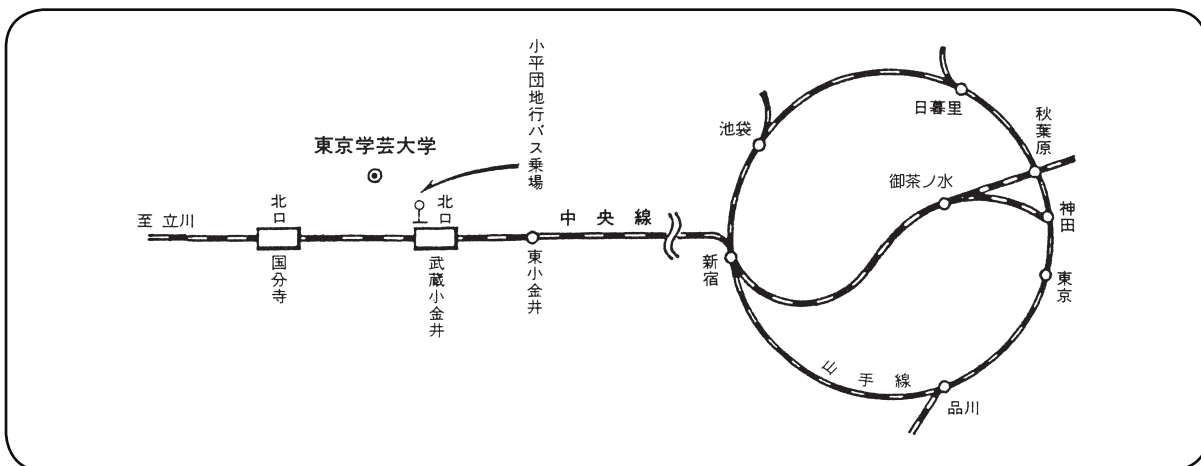
早くから入学後の経済計画や研究計画が立てられるように『予約採用』申請することを強くお勧めします。『予約採用』は出願・入学よりも前に申請することになりますので、本学大学院教育学研究科へ出願・入学する意思があれば申請可能です。※なお、入学直後の4月に申請する『在学採用』制度もあります。

	申請時期	初回振込時期
予約採用	書類配布：平成28年9月1日～ 申 込：平成28年10月中旬 結果通知：平成29年1月下旬	平成29年4月21日又は5月16日 ※進学届提出時期によって分かります。

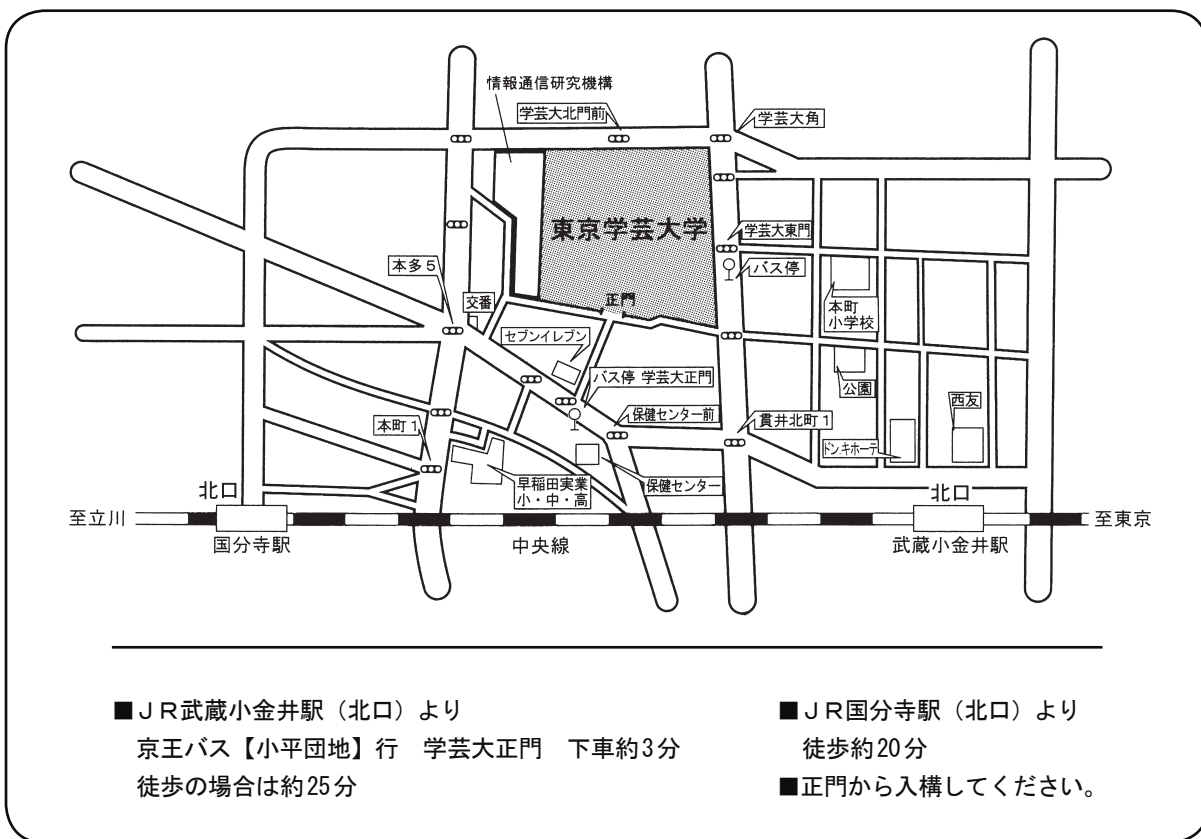
予約採用の申し込みを希望する場合は、本学のウェブサイト（下記URL）から専用サイト（新年度分は9月1日掲載予定）にアクセスし、手続方法に従って申請してください。なお、外国人留学生は対象になりません。

東京学芸大学ウェブサイト 学生生活について＞奨学金・教職特待生制度
《<http://www.u-gakugei.ac.jp/scholarship/>》

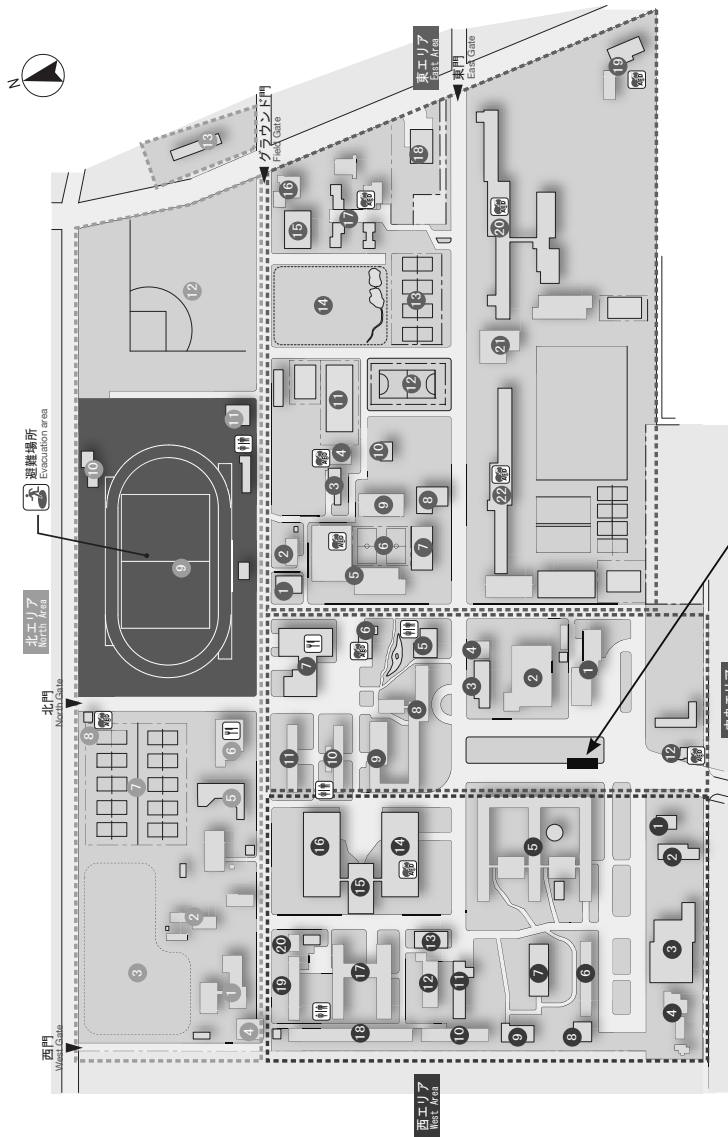
○ 交通経路概念図



○ 小金井キャンパス案内図



小井キキャンパスマップ Koganei Campus Map



入学試験諸注意事項の掲示位置を示す

- 本部棟
Library, School Affairs Division
- 学務部 (学務課・学生課)
Library, School Affairs Division (School Affairs Section, Student Section)
- 図書棟
Research Buildings
- 総合教育・人文社会 1号館
Comprehensive Educational Sciences Division/Humanities and Social Sciences Division Research Building No. 1
- 総合教育 2号館
Comprehensive Educational Sciences Division, Research Building No. 2
- 総合教育 3号館
Comprehensive Educational Sciences Division, Research Building No. 3
- 人文社会 2号館
Humanities and Social Sciences Division, Research Building No. 2
- 人文社会 4号館
Humanities and Social Sciences Division, Research Building No. 4
- 自然科学 1号館
Natural Science Division, Research Building No. 1
- 自然科学 2号館
Natural Science Division, Research Building No. 2
- 自然科学 3号館
Natural Science Division, Research Building No. 3
- 人文社会・自然科学 1号館
Humanities and Social Sciences Division/Natural Science Division, Research Building No. 1
- 人文社会・自然科学 2号館
Humanities and Social Sciences Division, Research Building No. 2
- 人文社会・自然科学 3号館
Humanities and Social Sciences Division, Research Building No. 3
- 本部棟
Library, School Affairs Division
- 学務部 (学務課・学生課)
Library, School Affairs Division (School Affairs Section, Student Section)
- 図書棟
Research Buildings
- 総合教育・人文社会 1号館
Comprehensive Educational Sciences Division/Humanities and Social Sciences Division Research Building No. 1
- 総合教育 2号館
Comprehensive Educational Sciences Division, Research Building No. 2
- 総合教育 3号館
Comprehensive Educational Sciences Division, Research Building No. 3
- 人文社会 2号館
Humanities and Social Sciences Division, Research Building No. 2
- 人文社会 4号館
Humanities and Social Sciences Division, Research Building No. 4
- 自然科学 1号館
Natural Science Division, Research Building No. 1
- 自然科学 2号館
Natural Science Division, Research Building No. 2
- 自然科学 3号館
Natural Science Division, Research Building No. 3
- 人文社会・自然科学 1号館
Humanities and Social Sciences Division/Natural Science Division, Research Building No. 1
- 人文社会・自然科学 2号館
Humanities and Social Sciences Division, Research Building No. 2
- 人文社会・自然科学 3号館
Humanities and Social Sciences Division, Research Building No. 3

- 飲食施設
Eating places
- AED設置場所
AED locations
- 屋外トイレ
Outdoor toilets
- 避難場所
Evacuation areas

- 施設センター
Facilities and Centers
- 教育実践研究支援センター1号館
Center for the Research and Support of Educational Practice, Building No.1
- 情報処理センター
Information Processing Center
- 総合メディア教育館
Comprehensive Media Education Hall
- 保健管理センター
Health Service Center
- 理科教員高度支援センター
Advanced Support Center for Science Teachers
- 教員養成カリキュラム開発研究センター
Research Center for Curriculum Development
- 留学生センター
International Student Exchange Center
- 西講義棟 (W棟)
West Lecture Hall (W)
- 西講義棟 (W110)
West Lecture Hall (W110)
- 南講義棟 (S棟)
South Lecture Hall (S)
- 講義棟
Lecture Halls
- 芸術・スポーツ
Arts/Sports Facilities
- 月道場
Anzhey Hall
- 芸術館 (学芸の森ホール)
Arts Hall (Kakigomori Hall)
- 音楽ホール
Music Hall
- ものつくり教室
Crafts Workshop
- 大体育館・小体育館
Large Gymnasium and Small Gymnasium
- 鷹外バスケケットボールコート
Outdoor Basketball Court
- 剣道場
Kendo Hall
- 柔道場
Judo Hall
- 剣道場
Kendo Hall
- 第1むさしのホール
1st Musashino Hall
- 小金井クラブ
Koganei Club
- 福利厚生施設
Welfare Facilities
- 第2むさしのホール
2nd Musashino Hall
- その他
Other Facilities
- 正門守衛所
Main Gate Guard House
- 20周年記念館
20th Anniversary Alumni Hall
- 若草研究室
Wakakusa Laboratory
- 学芸の森保育園・こどもアドハウス
Koganei Nursery/Kindergarten House
- 国際交流会館
International House
- 附属幼稚園・小井井舎園
Affiliated Kindergarten
- 附属小金井小学校
Affiliated Koganei Elementary School
- 附属小会井中学校
Affiliated Koganei Junior High School
- 教職大学院
Graduate School of Education

II 教職大学院（教育学研究科 教育実践創成専攻）案内

本専攻は教育学研究科の1専攻ですが、「大学院設置基準」に基づく「修士課程」ではなく、「専門職大学院設置基準」に基づいて設置される「専門職学位課程」です。

なお記載の内容は、平成28年4月1日現在の状況です。平成29年度以降は変更の可能性があります。

1. 養成目標

本教職大学院は、次の養成目標を達成することを目指しています。

- (1) 現職教員を対象にして、現代的教育課題に対して学校全体が協働して創造的に立ち向かっていくときの中心的担い手となる中核的中堅教員（スクールリーダー）を養成する。
- (2) 明確な教職志向性をもって大学院に進学する者等を対象にして、スクールリーダーと協力し合いながら、新しい学校づくりに積極的に参画し、将来のスクールリーダーになるべき新人教員を養成する。

2. 入学者受入方針

教育実践創成専攻は、現代的教育課題に対する学校全体の取組において中心的役割を果たし、教職員・保護者・地域の人々・専門家と協働して問題解決にあたるリーダー的存在としての教員（スクールリーダー）を養成することを目的とし、以下のような人々を求めています。

- ① 経験に裏付けられた豊かな実践力を備えている現職教員で、スクールリーダーを志す人
- ② 基礎的な実践力と向上心を備えた社会人あるいは大学卒業予定者で、スクールリーダーを志す人

3. 修了認定・学位授与方針

本教職大学院では、以下のような力を身につけ、かつ所定の単位を修得した学生に修了が認定されます。

- ① 協働による実践を通して、省察的に実践を捉えることのできる「柔軟な実践力」
- ② 学校づくりや授業づくりに創造的に参画することのできる「創造的な改革力」
- ③ 実践と理論の往還を可能とすることのできる「実践と理論の融合力」
- ④ 学校教育の課題を率先して解決することのできる「先導的な指導力」

4. カリキュラム編成の特色

本教職大学院のカリキュラムの特色として次の点があげられます。

- 養成目標に掲げた本教職大学院の特色である「協働」の力を培うために、多くの科目を開設しています。
- 大学院で理論を学び、実習や課題研究により学校の中でその応用を図る、また学校の課題を大学院に持ち寄り理論的に考察・検証するなど、理論と実践の往還するカリキュラムを編成しています。
- 教育方法としては、フィールドワーク、ワークショップ、ロールプレイング、ケース・スタディ、ケース・カンファレンス等のアクティブな学習スタイルを大胆に取り入れます。
- 現職教員学生と学部卒業者等がお互いに学び合えるようなメンタリングも重視しています。

5. 授業科目

4つの科目群の概要は以下のとおりです。

共通科目

共通科目は、全学生必修科目とコース別必修科目とに分かれます。

全学生必修科目は、5領域から各1科目ずつ設定されています。コースにかかわらず、全ての学生がこの5科目全てを履修することになります。教職大学院での学習の土台となる科目群です。

コース別必修科目は、コースの選択（「カリキュラムデザイン・授業研究コース」あるいは「学校組織マネジメントコース」）にしたがって履修する科目です。全学生必修科目で学ぶ内容をふまえながら、各コースの趣旨に応じた内容が深められます。

- カリキュラムデザイン・授業研究コース
教科・領域等をつなげるカリキュラムの開発，児童生徒の多様性をふまえた新たな授業づくりを，各分野の専門的な知見と実践の省察を通して行えるようになることをねらいとしたコースです。学卒院生，カリキュラムや授業づくりを志向する現職院生向けのコースです。
- 学校組織マネジメントコース
学校ビジョン構築への参画，職場の活性化と学校改善，同僚教職員との協働，学校外部との対応等について，学校全体の視点から自身に取り組むべき課題を明確化し，「学校のキーパーソン」としてのミドルリーダーに求められる力量形成をねらいとした現職院生向けのコースです。

※現職院生は，どちらのコースを選ぶかを入学後春学期授業開始前に決めることになります。

高度選択科目

共通科目を土台としたうえで，より高度な専門性を身につけるために，個々の問題意識やニーズに基づいて選択する科目です。

平成 28 年度から，教科指導法の科目，国際バカロレア関連科目を開設しました。

教育実践創成演習・課題研究科目

教育実践創成演習は，両コースの現職・学卒 1 年・学卒 2 年が混成されたグループに分かれ，グループ単位で課題研究や創成研修に関連した活動を行う科目です。異質協働による視点の拡大，省察の促進を図ります。

課題研究は，学生自らが学校現場等から問題意識や課題を立ち上げ，その課題の改善や解決に向けて探求を行い，その成果をまとめる科目です

実習科目

連携協力校（附属学校等を含む）での実習を拠点として，学校運営や学級経営，生活指導や進路指導，教員としてのあり方など，学校における教育活動や実務全般について総合的に体験し，考察する科目です。実習科目は学卒院生と現職院生に分けて，体験・考察すべき内容を設定しています。

6. 修了要件・履修基準

(1) 修了要件

2 年（1 年履修プログラムによる履修者は 1 年）以上在学し，下記の履修基準を満たし，計 46 単位以上の修得が必要です。（単位修得の外に学位論文提出の必要はありません。）

※ 1 年履修プログラムとは，現職教員を対象とし，主として教育実践等の実務の経験を有することについて審査し，なおかつ，「実習 B I」7 単位を修得したものとみなすことを認めた者に対するプログラムです。

(2) 履修基準

「共通科目」「高度選択科目」「教育実践創成演習・課題研究科目」「実習科目」の 4 つの科目群から，指導教員の指導のもとに，履修する科目と時期を決定します。

共通科目（全学生必修科目 5 科目）	10 単位
共通科目（コース別必修科目 5 科目選択必修）	10 単位
高度選択科目（32 科目から 5 科目選択必修）	10 単位
教育実践創成演習・課題研究科目	教育実践創成演習 A または B 課題研究（必修）
	4 単位 2 単位
実習科目	実習 A I ～ III または実習 B I ・ II
	10 単位
計	46 単位

(3)平成 28 年度以降入学生は、指導教員が教育上必要と認める場合に限り、年間の履修登録単位数の上限の範囲内で修士課程開設授業科目の履修を認めます。
ただし、修了単位には含まれません。

(4)現職教員の教育方法の特例

- ・標準年限 2 年のうち、前半の 1 年次はフルタイムで修学し、課程修了に必要な 46 単位のうちなるべく多くの単位を修得する。
- ・後半の 2 年次は、在職校に復帰し、勤務を続けながら夜間等において残りの単位を修得する。

7. 履修登録単位数の上限

年間の履修登録単位数の上限は 37 単位です。ただし、1 年履修プログラム履修生は 41 単位です。

8. 授業の実施方法

本教職大学院の授業時間は以下のとおりです。授業は原則として月曜日から金曜日に開設されますが、一部については集中して夏季等を実施することがあります。

第 1 時限	8 : 50 ~ 10 : 20
第 2 時限	10 : 30 ~ 12 : 00
第 3 時限	12 : 50 ~ 14 : 20
第 4 時限	14 : 30 ~ 16 : 00
第 5 時限	16 : 10 ~ 17 : 40
第 6 時限	18 : 00 ~ 19 : 30
第 7 時限	19 : 40 ~ 21 : 10

- 授業は昼夜間に渡って編成されますが、実習科目は、1~5 時限に開設されるので夜間のみの履修で修了することはできません。
- 授業形態は、講義だけでなくアクティブな授業スタイルを採用します。
- 学校における実習は課題研究と関連させて行います。
- 学卒院生、現職院生が必要に応じて共に学ぶ機会を設けます。

9. 学位

教職大学院を修了した者には、教職修士（専門職）の学位が授与されます。

10. 取得免許状

所有している教育職員一種免許状により、次の専修免許状の取得が可能です。

専修免許状	教 科
小学校教諭	
中学校教諭	国語、社会、数学、理科、音楽、美術、保健体育、保健、家庭、技術、職業、職業指導、英語、宗教
高等学校教諭	国語、地理歴史、公民、数学、理科、音楽、美術、工芸、書道、保健体育、保健、看護、家庭、情報、農業、工業、商業、水産、福祉、職業指導、英語、宗教

11. 教員組織

本教職大学院の指導陣は、学校教育に関する実践と理論の融合を図るため、教育実践に長けた実務家教員と、教育研究に優れた実績を持つ研究者教員で構成しています。

学校や教育委員会等で優れた実践を行ってきた実務家教員、研究者教員、非常勤講師を精選結集し、それぞれの持ち味や得意分野を生かすとともに、全指導陣の協働によって、社会や国民の期待に応えるスクールリーダーを養成します。（教員紹介は 17~19 頁）

○教員紹介

教員名	研究テーマ・メッセージ	担当科目
伊藤良子 教授	<p>主な専門分野は発達臨床心理学で、発達障害をもつ子どもの社会性やコミュニケーションの支援に関して基礎的・実践的研究を行っています。また親支援や関係機関との連携の問題についても重視して取り組んでいます。</p> <p>私が教職大学院で主に担当する特別支援教育は、「特別」なことではなく、教育の原点だと思います。すなわちどの子どもも持っている原石を見つけ、光り輝かせることであり、そのために不可欠な親・教職員・専門家・地域の人々の協働の力を一緒に作っていきましょう。</p>	<p>特別支援教育基礎 現代的教育ニーズへの対応B 教育実践創成演習・課題研究指導 実習指導</p>
金子一彦 教授	<p>東京都立高校の国語科教員としての16年間の教育実践や、東京都教育委員会指導主事等としての20年間の教育行政での経験を生かし、子供たちが将来社会的に自立した人間になるための教育の在り方を考えていきたいと思っています。教員時代は、スピーチやディベートなど音声言語を中心とした実践的研究を行い、教育委員会では、主に教育課程、学校経営、教員研修などの職務に携わってきました。教育管理職の成り手不足が言われる中で、学校の管理職や指導主事の遣り甲斐を伝えながら、より広い視点から教育に携わろうとする人材の育成に力を注ぎたいと思っています。</p>	<p>教員の社会的役割と職能発達 学校組織マネジメント演習Ⅳ 教育行政演習 教育実践創成演習・課題研究指導 実習指導</p>
永田繁雄 教授	<p>学校における教育課程、とりわけ道德教育に関する研究が専門です。本学附属大泉小、都内教育委員会勤務を経て、国立教育政策研や文科省で道德教育を担当し、2009年度より本学に勤務しています。附属時代は学校研究・授業研究の推進、教委時代は各学校への授業改善指導を、さらに国研・文科省時代は、学習指導要領に基づく授業経営・改善に関する試みを特に道德教育の充実の側面から進めてきました。</p> <p>私たち自身が開発的発想をもって研究を深めることが、子どもの生き方の選択肢を広げる豊かな人間力形成につながります。ぜひ、共に研鑽に励みましょう。</p>	<p>道德教育の理論と開発演習 人権教育フィールドワーク 教育実践創成演習・課題研究指導 実習指導</p>
成田喜一郎 教授	<p>専門は、越境する教育学=ホリスティック教育学及び歴史学です。ホリスティック教育とは、あらゆるひと・もの・ことをめぐる関係性・均衡性・包括性・持続性という4つのキーワードを軸に展開する実践的な教育学です。現在、持続可能な開発のための教育（ESD）を中心にカリキュラム・デザインの開発研究をしています。また、教師の問いかけと子どもの学びの履歴及びその評価までも含む包括的な概念であるカリキュラムに関するエビデンスとしての学びの〈当事者記録auto-ethnography/collaborative ethnography〉のあり方を研究しています。ともに学びの拡張・深化をめざしましょう。</p>	<p>カリキュラムデザイン基礎 カリキュラムデザイン・授業研究 演習Ⅱ/Ⅳ 国際バカロレアの教授・学習と評価 システム 人権教育フィールドワーク 教育実践創成演習・課題研究指導 実習指導</p>
矢嶋 昭雄 教授	<p>専門は、数学教育と教員養成に関わる分野です。生徒が主体的に取り組む授業づくりや、教育実習の指導と評価について研究を行っています。</p> <p>本学学部（B類数学）、大学院修士課程（数学教育）の出身です。都立高校教員、附属中学校教員として、20年ほど現場で教科指導、生徒指導に携わってきました。平成18年10月に本学へ異動し、教職を目指す学生・院生とともに研究を行っています。よりより学校教育のあり方を皆さんと一緒に考えていくために、これまでの教育実践の経験を生かしていきたいと思っています。</p>	<p>授業実践と学力 授業研究基礎 カリキュラムデザイン・授業研究 演習Ⅰ/Ⅲ 教育実践創成演習・課題研究指導 実習指導</p>
岩瀬 直樹 准教授	<p>専門は、学級経営論、ファシリテーションです。22年間の教員時代は主に、信頼に基づく学級経営、学級経営・校内研修・授業へのファシリテーションの活用、ライティングワークショップ、学習の個別化等の実践研究に取り組んできました。</p> <p>教職大学院では、知らず知らずのうちにできた私たちの暗黙の前提を疑い、これから未来を生きる子どもたちにとっての学校や学級、学習の意味を改めて問い直すチャンスです。実務家教員の強みを活かしながら、皆さんと一緒に真摯に学び、考えていきたいと思っています。</p>	<p>学校づくりと学級経営 カリキュラムデザイン・授業研究 演習Ⅱ・Ⅳ 学校教育ファシリテーターの育成 教育実践創成演習・課題研究指導 実習指導</p>
ダッタ シヤミ 准教授	<p>Namaste. I am from India, and join Tokyo Gakugei University after teaching for 24 years at a joint school-Japanese school and international school in Osaka. My focus is high school social studies education and international baccalaureate (IBDP)-particularly inquiry based learning, research-presentation based learning, and creating seminar style classes in high school.</p> <p>Together, let us explore questions such as: What motivates students to be inquirers? How can students take ownership of learning? Other questions that interest you! (授業は英語・日本語を交えて行います。)</p>	<p>国際バカロレアの教授・学習と評価 システム 教育実践創成演習・課題研究指導 実習指導</p>
福本みちよ 准教授	<p>専門は、学校経営学・教育行政学です。特に「学校評価に連動した戦略的 学校支援システムに関する実証的研究」をテーマに、現在は学校評価結果にもとづく学校支援のあり方について研究しています。諸外国との比較研究のフィールドとして、同テーマの先進国であるニュージーランドを設定しているため、年に1度は現地調査を行う生活を20年近く続けています（本場のラクビーはすごいですよ！）。一方で、横浜市の指導主事のみなさんと一緒に、横浜市における学校支援のあり方を模索中です。学校現場と行政の現場、両方に接しながら仕事をしていく中で、いろいろな課題が見えてきます。そうしたことを、みなさんと一緒に考えていきたいと思っています。</p>	<p>学校組織マネジメント演習Ⅰ/Ⅱ/Ⅲ 教育行政演習 教育実践創成演習・課題研究指導 実習指導</p>

教員名	研究テーマ・メッセージ	担当科目
渡辺貴裕 准教授	<p>専門は教育方法学です。授業における演劇的手法の活用を主な研究テーマとし、言語的な情報だけでなく身体感覚や想像力なども学習のリソースとして役立てることに取り組んできました。</p> <p>教職大学院には、学校現場での実習と並行して大学院で授業を受けられるという特徴があります。実践とのつながりが不明な空理空論ではなくかといってその場限りのノウハウの寄せ集めでもない教育方法学を皆さんと一緒に作り出していきたいと考えています。</p>	<p>授業研究基礎 授業実践と学力 授業研究・カリキュラムデザイン 演習Ⅰ/Ⅲ 教育実践創成演習・課題研究指導 実習指導</p>
小林正幸 教授	<p>専門は教育臨床心理学です。学校不適応、とくに不登校やいじめ、非行など現代の教育問題に関する研究と、社会性を発達させるためのソーシャルスキル教育について研究してきました。これまで、電話やメール相談を含めると数万事例に関わってきました。現在は、県や区市、学校単位で不登校を減少させるプロジェクトを複数手がけています。また、東日本大震災の直後から、被災地の子どもへの心のケアのために、被災地の教師や支援者を下支えする後方支援組織を立ち上げ、子どもの心のケアプログラムの開発、展開を継続しています。授業では教育相談領域と心理教育面、行政上の施策プランの立て方を扱います。</p>	<p>児童・生徒支援演習 児童・生徒支援演習応用 教育実践創成演習・課題研究指導 実習指導</p>
吉谷武志 教授	<p>専門分野は異文化間教育です。ヨーロッパの移民教育、マイノリティ教育、教師教育と日本の外国人児童生徒教育を異文化間教育、国際理解教育の視点から比較研究しています。多文化社会が現実化しているヨーロッパに劣らず、日本でも、言語、生活習慣、宗教をはじめとして、多様な背景を持つ多文化の子どもを受け入れた学校や地域では、様々な試みが行われています。こうした新たな環境に置かれた学校、地域、そして行政の取り組みを、現場と一緒に考えるところから研究を進めてきました。学校や地域の具体的な課題を肌身で感じつつ、しかも研究的視点から取り組む、難しいですが一緒に試みてみませんか。</p>	<p>現代的教育ニーズへの対応A 教育実践創成演習・課題研究指導 実習指導</p>
梶井芳明 准教授	<p>専門研究領域は、教授・学習心理学、教育評価、授業研究です。また、現在の主な研究テーマは、「話すこと・聞くことの指導と評価」「読み書き関連指導（読解表現指導）」「学力調査を活用した授業づくり」「PDCAサイクルに基づく自己学習力の育成」です。</p> <p>「学習評価の理論と方法」を担当します。この講義は、主に、授業実践をもとに、授業内容を教育学、ならびに教育心理学の知見から分析、解釈する活動、いわゆる「授業研究」を通して、「学習評価」に関わる基礎的・基本的な知識・技能を習得することをねらいとします。</p> <p>授業を通して学び、育つ教師、「反省的实践家」の姿を、一緒に探求していきましょう。</p>	<p>学習評価の理論と方法 教育実践創成演習・課題研究指導 実習指導</p>
近藤精一 特任教授	<p>東京都公立小学校教員としての13年間の教育実践や、東京都教育委員会職員としての22年間の教育行政経験を生かし、子どもたちの将来に責任の持てる学校教育を先導する教員を育てたいと考えています。教員時代は道徳教育を中心に研究的実践を行い、教育委員会では、指導行政、研修行政、人事行政などの教育行政全般の職務に携わってきましたが、一貫して求めてきたものは、「教師のコンプライアンス」と「教師の品格」です。品格ある学校教育を創造する教師養成に力をそそぎます。</p>	<p>教員の社会的役割と職能発達 学校と教育委員会による教育創造 教育実践創成演習・課題研究指導 実習指導</p>
今井文男 特命教授	<p>東京都公立中学校の教員（教科：数学）として、また管理職として学校現場一筋に取り組んできました。この間、「生徒や保護者、地域の人に信頼され、かつ教師としての誇りを持って教育に携われる人材」の確保がいかに急務であるかを実感していました。これまでの経験から健全な学校づくりとは、健康な身体づくりと同様であると考えています。この考えに基づき、生徒指導における、予防的側面と適切な対応の側面についての研究をおこなっていきたくと考えています。また、現場の先生方の貴重な教育実践を、理論化して次世代に繋げていきたいと思っています。</p>	<p>学校と地域との連携による学校づくり 生徒指導の理論と実践演習 教育実践創成演習・課題研究指導 実習指導</p>
小山田 稔 特命教授	<p>小学校教諭16年（その間、兵庫教育大学大学院研修派遣2年）、東京都教育委員会指導主事11年、校長11年の38年間に、児童理解、社会科教育、人権教育、いじめ問題研究、授業分析、開かれた学校経営、長期宿泊体験活動等の実践及び研究を行ってきました。</p> <p>これらの職務体験や研究内容も授業に反映していきたいと考えています。体験活動の充実、子ども理解と支援援助者としての教師、授業記録と授業改善、家庭や地域との連携等、実践と理論を架橋・往還した学校教育の活性化や教師の成長につながる実践的な研究を共に進めていきましょう。</p>	<p>体験活動を通じた人間形成 学校と地域との連携による学校づくり 教育実践創成演習・課題研究指導 実習指導</p>
柿添賢之 特命教授	<p>主たる専門分野は、「学校の経営・管理」、「保健体育科教育」、「生徒・進路指導」です。都立高校保健体育科教諭として19年間勤務した後、16年間、区及び都の指導主事、人事部管理主事を経験し、最後は都立高校校長を3年間務めました。この間、保健体育科教育以外に、異校種の教育や学校の経営・管理など幅広く学ぶ機会を得ることができました。この経験を活用していただければ幸いです。</p> <p>今学校現場は、山積する課題で多忙感と閉そく感が漂っているように見受けられます。子供たちのためにも、どうすれば学校が元気になれるのか、共に考えていきたいと思ひます。</p>	<p>学校危機管理の理論と実際 教育実践創成演習・課題研究指導 実習指導</p>

教 員 名	研究テーマ・メッセージ	担当科目
近藤正幸 特命教授	<p>東京都公立中学校教員として、学校現場で数学教育の実践研究に取り組んできました。管理職としては学校経営の中心に校内研修を位置付け、授業改善、小中連携、安全教育といった教育課題に全校体制で取り組み、教員の指導力向上を図りました。中でも特別支援教育の視点を取り入れた授業研究を進め、取り組むべき課題や解決策を分かりやすく解説して理解を広めました。これからの教育には一人一人の子供たちの特性や保護者のニーズに対応できる教員の育成や教員の研究が重要であると考えます。夢中になれることを見つけて、常に実践を通して学ぶことのできる教師を共に目指しましょう。</p>	<p>授業研究・カリキュラムデザイン 演習Ⅰ/Ⅲ 教育実践創成演習・課題研究指導 実習指導</p>
露木昌仙 特命教授	<p>これまで小学校教諭、教頭、指導主事、校長として、学校現場の授業改善、学校組織を生かした校務改善等に実践的に取り組んできました。特に中心に追究してきたことは、学習指導面では地域を素材とした社会科教育の在り方、学校運営面では地域社会と連携した学校経営の在り方についてです。これらの経験を生かし、校長時代は「子どもにとってやりがい、学びがいのある学校」をめざし、教育課程を編成し教育実践できる教師の育成に努めてきました。 学校現場で教員の資質能力の向上に活用される、校内研修・研究の在り方等について共に考えていきたいと思えます。</p>	<p>学校と地域との連携による学校づくり 校内研修・研究コーディネーターの育成 教育実践創成演習・課題研究指導 実習指導</p>
服部信雄 特命教授	<p>横浜市立小学校教諭として21年間、副校長として4年間勤めた後、教育委員会事務局区派遣指導主事・横浜市立いちょう小学校長・教育委員会事務局授業改善支援課長・横浜市立元街小学校長・西部学校教育事務所長・横浜市立子安小学校長と、教育委員会事務局と学校現場を往還して現在に至っています。学校現場では教育委員会事務局時代の経験を活かし、「全職員の協力指導体制による学校づくり・地域社会と協働する学校づくり」に努めてきました。「教育は人なり」「学校づくりは人の繋がりに」の想いを大切に、これからの学校づくりを共に考え・求めていきましょう。</p>	<p>学校組織マネジメント演習Ⅱ/Ⅳ 教育実践創成演習・課題研究指導 実習指導</p>

Ⅲ 大学院インフォメーション

1. 大学院・専攻科の紹介

【大学院】

- ・修士課程（教育学研究科）

大学院教育学研究科修士課程は、次の養成目標を達成することを目指しています。

- (1) 高度専門職業人にふさわしい優れた専門的知識・能力と実践性を持った学校職員の養成および現職教育
- (2) 高度な知識・技能を身につけ、学校教育の現場で先導的役割を担うことができる人材の養成
- (3) 創造性豊かな研究・開発能力を持ち、教育に関するあらゆる分野での進展に寄与することのできる研究者の基礎の養成
- (4) 社会の多様なニーズに対応できる専門性と教育に関する深い造詣を兼ね備え、知識基盤社会のさまざまな分野で貢献できる人材の養成

- ・博士課程（連合学校教育学研究科）

連合学校教育学研究科は、東京学芸大学・埼玉大学・千葉大学・横浜国立大学によって構成される連合大学院で、学校教育学専攻の1専攻で組織し、教育構造論講座、教育方法論講座、発達支援講座の教育科学関係の3講座と、小中高校の各教科の内容を研究する基礎科学と教科教育学とを含んだ言語文化系教育講座、社会系教育講座、自然系教育講座、芸術系教育講座、健康・スポーツ系教育講座、生活・技術系教育講座の教科領域関係の6講座の合わせて9講座で構成されています。

【専攻科】

- ・特別支援教育特別専攻科

特別支援教育の充実に資するため、主として現職教員等を対象として特別支援教育に関する専門教育を精深な程度に教授し、特別支援教育の分野における資質の優れた教育者を養成することを目的としています。修業年限は1年です。

2. 学生支援体制

東京学芸大学では、様々な相談に対応するため、相談窓口をたくさん用意し学生生活を支援しています。気軽に相談してみてください。

【学生相談室】

学生の皆さんが学生生活上の学業、生活、進路、経済面などで困っていること、悩んでいることなど、いろいろな相談に応じています。

また、自分自身のことや、心理的な悩み、人間関係での問題等の相談についてもカウンセラーによる相談が受けられます。なんでもお気軽にご相談ください。

【保健管理センター】

保健管理センターは気軽に利用できる健康支援の施設です。保健管理センターには、医師、カウンセラー、看護師がおり、カウンセリング、精神神経科診療、内科診療、一般健康相談、応急処置、健康診断、保健教育サービスなどを行っています。いつでも気軽に相談してください。

【人権相談窓口】

東京学芸大学のすべての学生と教職員は、人権が尊重され、安全で快適なキャンパスライフを送る権利があります。もし、この権利を侵害されていると思ったら、大学に相談してください。

大学は、必要に応じて責任をもって対処します。大学は、そのための制度として「キャンパスライフ委員会」を設け、相談員を置いています。相談員の連絡先は、大学のウェブサイトやパンフレット「相談できます」をご参照ください。

【キャリア支援課】

経験豊富な就職相談員が配置され、職業選択や就職活動の個別相談を行っています。

【学務課大学院室】

事務の窓口でも、いろいろな情報を持っており、簡単な相談に応じることができます。遠慮なく相談に来てください。学務課では主として、履修等の教育研究に関する相談に応じています。

【学生課】

学生課では、主として、授業料免除・奨学金・サークルなど学生生活全般の相談に応じています。詳細は、本学ウェブサイト (<http://www.u-gakugei.ac.jp> にアクセス、「学生生活について」をクリック) をご参照ください。

【国際課】

国際課では、協定校への交換留学の相談、外国人留学生の奨学金・宿舍等の相談等に応じています。

3. 大学の環境・施設

大学生活や研究を支えるためには、様々な施設が必要となります。本学では長年にわたり、こうした環境の整備を行い、学生・教職員にとって最善の大学環境の創造を推進しています。

【附属図書館】

附属図書館は、約 6,200 m²の面積をもち、蔵書数は約 90 万冊です。その中には旧師範学校時代からの蔵書や、ドイツ教育学集書等の教育学関係の大型コレクションが含まれています。土日も開館しており、本学関係者以外の現職教員、一般市民の利用も認めています。

【教育実践研究支援センター】

本センターは、「教育臨床研究部門」「教育実習指導部門」「情報教育支援部門」「特別ニーズ教育支援部門」「生涯発達支援部門」の 5 部門からなり、教育実践と教育課題に関する総合的・開発的研究を行うとともに、教員養成およびさまざまな教育の支援を行っています。

【環境教育研究センター】

本センターは、環境教育の内容・方法などに関する研究と、その普及を図ることを目的とし、「環境教育研究部門」と「野外教育研究部門」の 2 部門から構成されています。教材植物園を附設しており、学生、附属学校の児童・生徒に対して野外環境学習の指導もしています。

【教員養成カリキュラム開発研究センター】

本センターは、「カリキュラム構造研究開発部門」「教員養成プログラム研究開発部門」「教員研修プログラム研究開発部門」の 3 部門から構成され、学校教育をめぐるさまざまな今日的な課題に対して、主としてカリキュラムの面から対応して情報提供を行っています。

【保健管理センター】

本センターは、学生の健康の保持増進を図るための施設です。学生が健康的な大学生活を送れるように、医師、看護師、心理カウンセラーなどが、健康相談、カウンセリング、診療、健康診断、応急処置、健康教育などの医療サービスを提供しています。

【国際教育センター】

本センターは、海外・帰国児童生徒教育、外国人児童生徒教育及び国際理解教育に関する調査・研究・開発を行うとともに、日本の教育の国際化に対応するための中核機関として、この分野の研究者の利用に供しています。

【留学生センター】

本センターは、外国人留学生教育の在り方についての研究を行うとともに、外国人留学生に対する日本語・日本理解に関する教育や修学・生活上の指導・助言等を行い、本学学生の外国留学に関する情報の提供等を行っています。

【情報処理センター】

本センターは、キャンパス情報ネットワークを管理運営するとともに、学術情報ネットワークに接続させて、高度情報化社会における教育研究に対応できる環境をつくっています。また学内の情報環境を整備することで、学生生活・教育の ICT 化を支援しています。

【学生キャリア支援室】

学生キャリア支援室ではキャリア支援・各種就職支援プログラムの企画・実施とインターンシップ、進路相談など皆さんが大学生活を豊かに過ごし、将来設計ができるようお手伝いをしています。

大学生活や進路について相談したいときは、相談窓口（キャリア支援課①番・②番窓口、学芸カフェテリア）にお越しください。

4. 学生寮

本学は、経済的な困難を抱える学生の生活と勉学を支援することを主な目的として学生寮等を設置しています。各寮の運営は、寮生同士が協力しあって自主的に行っています。

応募書類は、本学ウェブサイトからダウンロードしてください。
東京学芸大学ウェブサイト 学生生活について>学生寮・アパート
《<http://www.u-gakugei.ac.jp/05gakusei/dormitory.html>》

応募受付期間についてもウェブサイトに掲載します。入学手続きの締切とは異なりますので、締切に注意して申し込んでください。

問い合わせ先： 〒184-8501 東京都小金井市貫井北町4-1-1
東京学芸大学 学生課課外教育係
電話 042-329-7185（平日9時～17時）

5. アパート、下宿等の紹介

大学周辺のアパート、下宿等の紹介を東京学芸大学生生活協同組合（生協）で行っています。詳しくはウェブサイト（<http://www.gakugei-coop.or.jp/>）をご覧ください。（学生寮と併願できる物件も取り扱っております。）